

令和6年度 重点事業及び事業計画

<p>I 地域における健康・療養支援体制の強化に向けた取り組みの推進</p>
<p>1. 重点事業とした理由・背景</p> <p>少子高齢化や疾病構造の変化が進む中、健康寿命の延伸に向け、高齢者だけでなく、子どもを産み育てる人々、子どもたち、障がいのある人々などを含む全世代の健康生活を地域で支える取り組みが必要である。3 職能、保健医療の各専門職種それぞれにより、地域における看護提供体制の強化が求められている。また、国の施策ではエビデンスに基づく疾病予防・健康づくり、重症化予防も一層推進するとされており、看護職は医療機関だけでなく、地域において疾病予防や疾患管理のための看護活動を行い、人々の健康を支援する人材育成体制に向けて各機関との連携や協働が必要である。</p>
<p>2. 令和6年度の取り組み(実施内容)</p> <p>1) 地域で暮らす全世代の人々の健康増進や療養支援を提供できる体制の確保と看護活動の推進</p> <p>(1) 各地区支部で取り組んでいる多職種事例検討会から得られた課題の共有、課題解決に向けた方策の検討、実施による連携強化</p> <p>(2) 外来における在宅療養支援能力向上のための研修(e-ラーニング・演習)</p> <p>(3) 助産師職能による各教育機関や、高知県教育委員会と連携した「いのちの教育」の実践</p> <p>(4) 3 職能による「生きる力を育むいのちの教育」の推進</p> <p>2) 病院・施設・在宅・地域間をつなぐ看護サービスが提供できる人材の育成</p> <p>(1) 施設-在宅を支援する看護師育成研修</p> <p>(2) 医療的ケア児等コーディネーター養成研修</p> <p>(3) 医療的ケア児等支援者研修</p> <p>(4) 医療的ケア児等のための看護技術研修(在宅領域)</p> <p>(5) 「3職能生きる力を育むいのちの教育」の推進</p> <p>(6) ELNEC-JG 研修</p> <p>3) 各機関と連携した訪問看護師の人材育成体制の推進</p> <p>(1) 訪問看護総合支援センター事業の推進</p> <p>① 訪問看護就業サポート事業</p> <p>② 訪問看護出向事業</p> <p>【評価指標】</p> <p>1) 多職種事例検討会の報告書を活用した評価</p> <p>2) 人材育成研修:受講者数とアンケート評価</p> <p>3) 「3職能生きる力を育むいのちの教育」の実践に関し、連携した機関の数と検討会の開催数</p> <p>4) 訪問看護出向件数</p> <p>5) 訪問看護就業サポート研修の件数</p>
<p>3. 令和5年度事業報告</p> <p>1) 地域における健康・療養支援や母子・障がい者・子どもたちを支える地域包括ケアシステム構築に向けた連携の強化</p> <p>(1) 多職種事例検討会から得られた看看連携の現状課題の共有と、更なる連携強化を実施 7 地区支部実施</p> <p>(2) 看看連携リーフレットの活用と広報 事例検討会での活用</p> <p>(3) 助産師職能による「いのちの教育」の実践や 3 職能による「生きる力を育むいのちの教育」の推進</p> <p>「いのちの教育」:小中高校生 71 校校 4,630 名</p> <p>2) 病院・施設・在宅・地域間をつなぐ看護サービスが提供できる人材の育成</p> <p>(1) 施設-在宅を支援する看護師育成研修:6日間(講義3日間・実習3日間) 25名受講 23名修了</p> <p>(2) 医療・介護・福祉施設職員研修:3時間5プログラム 125名受講</p> <p>(3) 医療的ケア児等コーディネーター養成研修:4日間 23名受講</p> <p>(4) 医療的ケア児等支援者研修:2日間 21名受講 (5) 医療的ケア児等のための看護技術研修 2回 21名受講</p> <p>(5) 「3職能生きる力を育むいのちの教育」研修:2月開催 21名参加</p> <p>その他、教育機関や地域の保健師と課題を共有し、授業内容を検討する場を設けている</p> <p>(6) クリニカルラダーに基づいた研修の開催</p> <p>3) 関係機関・施設等との連携</p> <p>訪問看護総合支援センター 開設・運用に関する会議実施 「高知県訪問看護推進協議会」3回開催</p> <p>議事内容:訪問看護総合支援センター運用の課題と解決策の方向性(経営支援 人材確保 質向上など)</p>

II 看護政策推進のための組織強化

1. 重点事業とした理由・背景

当協会の会員数は、令和6年4月1日現在、5,539名で、令和2年度以降減少している。なかでも病院に勤務している看護職の会員減少が著しい。看護職に関わる様々な課題を解決し、看護の質を向上させるためには、看護職能団体として組織強化が重要である。今後もさまざまな機会をととした看護協会の入会促進や継続入会等により、会員を増やし維持することで組織基盤を強化していく必要がある。

また、看護政策を推進するためには、地域の政策力強化が重要である。そのためには地区支部活動のさらなる活性化とともに看護管理者と連携した活動が不可欠である。

2. 令和6年度の取り組み(実施内容)

1) 新人看護職への入会案内

(1) 研修や交流会を通じた看護協会活動紹介と入会案内

- ① 多施設合同研修
- ② 多施設新人看護師交流会
- ③ 新人助産師交流会
- ④ 新任期保健師交流会

(2) 施設の新人看護師研修での出前講座

2) 継続会員への働きかけ

- (1) 研修会等での協会の役割説明と入会案内
- (2) 会費未納入者への電話連絡等による入会継続案内

3) 各地区支部との情報交換及び連携の強化

- (1) 地区支部連絡会への役員等の出席
- (2) 地区支部研修会、事例検討会への参画

4) 看護責任者とのネットワーク強化

- (1) 各施設の看護責任者に対して、メール等を用いた情報発信
 - ① 県協会の研修会、イベント等の案内
 - ② 日本看護協会からの情報発信
- (2) 施設訪問による情報交換及び入会促進

5) 県内看護教育機関訪問と看護協会の役割説明と入会案内

【評価指標】

- 1) 職種別会員数、前年対比
- 2) 新規入会者数
- 3) 再入会者数
- 4) 地区支部連絡会への役員等の出席状況

3. 令和5年度の事業報告

1) 新人看護師研修や新人看護職交流会での看護協会活動の紹介及び入会案内

- (1) 多施設合同研修: 4/14 104名
- (2) 多施設新人看護師交流会: 10/1 36名
- (3) 新人助産師交流会: 7/29 8名
- (4) 新任期保健師交流会: 10/1 12名

1) 施設の新人看護師研修への出前研修を行い、新人看護師への協会活動の紹介、入会案内を行った。

2) 地区支部での入会案内

地区支部連絡会や地区支部研修会等に出席(現地またはWEB)し、情報交換、看護協会活動の紹介と入会促進を行った。また、WLB、会計監査等施設訪問の機会をとらえて、看護協会の事業及び入会案内を行った。

3) 施設訪問

ナースセンターとともに3施設を訪問し、入会案内を行った。

4) 県内看護教育機関6校を訪問し、看護協会の役割と卒業後の入会の説明、2校には入会案内等を郵送した。

Ⅲ 看護職の働き方改革の推進

1. 重点事業とした理由・背景

今後、看護職員の需要が増大していくことが見込まれるが、質の高い看護人材を確保するには、看護職が働き続けられる環境の整備やライフステージに合わせた就業の継続と復職支援が不可欠である。また、看護の専門性の発揮に向け、看護業務効率化と生産性向上の推進を図るとともに、すべての看護職員に資する賃金体系の見直しや、キャリアと連動した評価体系の普及や人材確保、処遇改善等について国や行政、日本看護協会と連携・協働し取り組んでいく。

2. 令和6年度の取組み(実施内容)

1) ナースセンター機能強化

(1) ナースセンターの利用促進

- ① ナースセンターの広報を行なう。
- ② ナースセンターへの求人施設、求職者の登録を増やす。

(2) 離職時等のナースセンター届出制度の普及

- ① 届出制度の広報を行なう。

(3) 離職及び潜在看護職に対する就業支援とフォローアップ

- ① 復職支援研修の広報と受講者数を増やし就業につなげる。
- ② 再就職相談会を開催し、再就職を支援する。
- ③ プラチナナースの就業支援
- ④ 地域の医療機関や施設を訪問し、看護職の離職及び確保状況等を把握し情報交換を行う。

2) 勤務環境の改善及び看護職の処遇改善の推進

(1) 看護職の働き方に関する普及と啓発

- ① 日本看護協会と連携した処遇改善に関する情報の発信
- ② 多様な働き方とやりがいを支える評価体系・処遇改善について情報発信を行う。

(2) 「看護管理者支援事業」の推進

- ① 看護管理を行う上で必要なマネジメント能力アップへの支援
- ② 自施設の分析、課題抽出、課題解決に向けた手法獲得への支援
- ③ 看護職のタスク・シフト/シェアの現状把握

3) 関係機関等との連携

- (1) 日本看護協会との連携・協働
- (2) 地区支部との連携・協働
- (3) 県・労働局、勤務環境改善支援センター等との連携

【評価指標】

- 1) 求人・求職登録者数及び就業者数
- 2) 離職及び潜在看護職の就業支援件数と就業者数
- 3) 看護職の就業状況把握のための施設訪問 10 施設以上
- 4) 「病院の看護管理者支援事業、就労環境整備及び処遇改善事業」への参加施設数

3. 令和5年度の事業報告(詳細は事業報告に掲載)

1) ナースセンター機能強化

(1) ナースセンターの利用促進

(2) 離職時等のナースセンター届出制度の普及

(3) 離職及び潜在看護職に対する就業支援とフォローアップ

- ① 所内相談件数 1,053 件 ⇒ 就職 20 名
- ② 移動相談(ハローワーク) 79 件 ⇒ 就職 6 名
- ③ 潜在看護職員復職支援研修:参加者 23 名 ⇒ 就職 3 名
- ④ 再就職相談会:参加者 27 名 ⇒ 就職 6 名

2) 勤務環境の改善及び看護職の処遇改善の推進

(1) 看護職の働き方に関する普及と啓発

施設訪問:東部エリア4施設(令和6年1月17日),西部施設4施設(令和6年1月23日)

(2)WLB インデックス調査活用の普及とフォローアップ

①ワークショップ、フォローアップ・ワークショップの開催

・9月12日(火)ワークショップ 公開講座:参加者27名 ワークショップ参加施設:5施設 16名

・令和6年2月9日(金)看護職のWLB 推進フォローアップ・ワークショップ

公開講座:参加者45名 ワークショップ参加施設:8施設 23名

②インデックス調査実施施設への訪問・アドバイス(令和5年度インデックス調査参加施設8施設

令和5年12月20日までに取り組み全施設訪問終了)

3) 関係機関等との連携

(1) 地区支部連絡会への出席

9地区支部連絡会での情報共有及び意見交換

IV 災害時及び感染症拡大時の看護支援活動の体制の整備

1. 重点事業とした理由・背景

これまで、大規模災害時に備え、災害支援ナース養成研修や、地域を中心に活動する地域災害支援ナースの育成を行ってきた。そのうち、所定の研修を受けた災害支援ナースは、令和6年4月に施行された改正医療法・改正感染症法において、災害と感染症への対応を一体的に行い、国の仕組みとして研修、登録、広域派遣調整を実施することと位置付けられた。

本会は、日本看護協会や行政等の関係機関と連携し、改正医療法等に基づく災害支援ナースの養成研修を実施し、研修修了者のリスト管理を行うこととする。併せて地区支部を中心に、地域災害支援ナースの育成を継続し、地域の健康危機管理体制の強化に向け取り組む。

また、災害時、関係機関との連携の停滞を未然に防ぐ体制の確保についても取り組みを進める。

2. 令和6年度の取り組み(実施内容)

1) 災害時及び感染拡大時に看護支援活動を行う人材の育成

- (1) 災害支援ナースの養成研修(オンデマンド・演習)
- (2) 地域災害支援ナースの育成
- (3) 災害支援ナース養成研修修了者のリスト化及び地域災害支援ナースの登録、関係機関との連携

2) 災害時及び感染拡大時の受援体制の構築支援

- (1) 「受援マニュアル作成のためのガイドライン」の活用

3) 効果的な災害時支援活動の始動に向けた関係機関との役割の明確化と体制の確保

- (1) 本会災害対応マニュアルの見直し
- (2) 関係機関との災害対応訓練への参加と所内訓練の実施

【評価指標】

- 1) 災害支援ナース養成研修の修了者数
- 2) 地域災害支援ナース登録者数
- 3) 受援ガイドライン活用状況
- 4) 災害対応マニュアルの見直しと訓練の実施

3. 令和5年度事業報告（詳細は事業報告に掲載）

1) 災害時支援活動を行う人材育成

- (1) 災害支援ナースの育成・地域災害支援ナースの育成
 - 「受援ガイドライン研修」19名
 - 「災害支援ナース」10月よりe-ラーニング 2月演習 修了者 53名
 - 「地域災害支援ナース育成研修 基礎編」3回開催 70名
 - 「地域災害支援ナース育成研修 実務編」2回開催 76名
- (2) 実践に向けたフォローアップの充実「フォローアップ研修」
 - 新たな仕組みの災害支援ナース養成研修開催の為、実施せず
- (3) 研修受講者の登録の推進
 - 「災害支援ナース」研修 53名修了 県と日本看護協会に届出予定
 - 「地域災害支援ナース」新規登録9名 取下げ4名 計579名(+5名)

2) 災害時の受援体制の構築

「受援マニュアル作成のためのガイドライン」8月研修実施 10月DVD作成
11月地区支部長会にて、9地区支部に配布 活用促進

3) 効果的な災害時支援活動の始動に向けた関係機関との役割の明確化

- (1) 市町村、福祉保健所等と協働した発災に備える体制づくり
 - 内閣府主催の「自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練企画委員会」及び実地訓練に県と連携し参加
 - 本部訓練参加1名 救護所訓練参加2名 所内訓練参加3名
- (2) 登録者の名簿の共有・1自治体(訓練の為) *災害時及び訓練時のみ同意のもと共有

令和6年度 事業計画

I. 県民の健康及び福祉の増進に寄与するため、看護職に対して職業倫理と資質の向上を図る教育・研修事業

事業細目	事業内容
1. 継続教育の推進に関する事業	<p>1) 継続教育・研修</p> <p>(1) 継続教育研修 7研修</p> <p>(2) 医療安全研修</p> <p>① 医療安全管理者養成研修(日本看護協会インターネット配信研修・演習)</p> <p>② 医療安全管理者交流会</p> <p>③ 医療安全研修</p> <p>(3) 認定看護管理者教育課程ファーストレベル研修</p> <p>2) 高知県からの委託事業</p> <p>(1) 新人を育成するための教育研修</p> <p>① 多施設合同研修</p> <p>② 教育担当者研修</p> <p>③ 実地指導者研修</p> <p>④ 新人助産師合同研修</p> <p>(2) 看護職員認知症対応力向上研修</p> <p>(3) 感染管理担当者研修～施設、部署内で感染対策のリーダーシップを発揮できる人材の育成研修～</p> <p>(4) <u>専任教員養成講習会</u></p> <p>(5) <u>看護管理者支援事業</u> 7日間</p> <p>① 講義 4日間</p> <p>② アドバイザーによる相談会とフォロー 2日間</p> <p>③ 成果報告会 1日間</p> <p>④ 看護管理者援事業委員会</p> <p>(6) <u>一般病院における精神疾患対応向上研修</u></p> <p>3) 災害時支援活動を行う人材育成</p> <p>(重点4) 災害時及び感染症拡大時の看護支援活動の体制の整備</p> <p>(1) 感染拡大時及び災害時支援活動を行う人材育成</p> <p>① 災害支援ナース・地域災害支援ナースの育成及び実践に向けたフォローアップの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害支援ナースの養成研修(※日本看護協会委託事業) ・地域災害支援ナースの育成 ・災害支援ナース養成研修修了者のリスト化及び地域災害支援ナースの登録、関係機関との連携 <p>(2) 災害時及び感染拡大時の受援体制の構築支援</p> <p>① 「受援マニュアル作成のためのガイドライン」の活用</p> <p>(3) 効果的な災害支援活動の始動に向けた関係機関との役割の明確化と体制の確保</p> <p>① <u>本会災害対応マニュアルの見直し</u></p> <p>② <u>関係機関との災害対応訓練への参加と所内訓練の実施</u></p> <p>③ 災害看護委員会</p> <p>4) JNA収録等DVD研修</p> <p>(1) 認知症高齢者の看護実践に必要な知識</p> <p>(2) 看護補助者の活用促進のための看護管理者研修</p> <p>5) その他</p> <p>(1) 検討委員会</p> <p>① 継続教育委員会</p> <p>② 医療安全委員会</p> <p>③ 認定看護管理者教育運営委員会</p> <p>④ 新人看護職員研修検討会</p> <p>⑤ 保健師助産師看護師実習指導者講習会検討会</p> <p>⑥ 災害看護委員会</p> <p>⑦ 専任教員養成講習会検討委員会</p> <p>⑧ 看護管理者援事業委員会</p> <p>6) 研修申し込みシステムKangonotoの運用</p> <p>7) 教育研修計画リーフレット作成</p>
2. 学術研究・学会に関する事業	<p>1) 臨床看護研究基礎研修</p> <p>2) 看護研究学会 研究学会委員会</p> <p>3) 看護研究倫理審査委員会</p>

3. 看護3職能の専門性の強化事業	保健師職能委員会 1) 保健師 助産師 看護師職能合同集会 2) 新任期保健師交流会 3) 保健師職能研修(座談会) 4) 情報誌「ほっとつと」発行 5) 看護フェアへの参加 6) 保健師職能委員会 6回/年
	助産師職能委員会 1) 保健師 助産師 看護師職能合同集会 2) 助産師交流会 3) 助産師職能研修 4) 新人助産師合同研修 (※高知県委託事業) 5) 次世代の育成支援事業 (1) 思春期教育「いのちの教育」 (2) 看護フェアへの参加 6) 助産師職能委員会 6回/年
	看護師職能委員会(病院領域Ⅰ・介護・福祉関係施設・在宅等領域Ⅱ) 1) 保健師 助産師 看護師職能合同集会 2) 多施設新人看護師研修・交流会 3) 看護師職能研修 (1) ELNEC-J 高齢者カリキュラム看護師養成プログラム (2) ACP(人生会議)その人らしく人生を送るために 4) 看護フェアへの参加 5) 看護師職能委員 7回/年
	3職能生きる力を育むいのちの教育検討委員会 高知県の生(性)教育の在り方について、地域、教育現場との連携 1) 「生命(いのち)の基金」助成金の活用 高知県の「子どもの生きる力を育むいのちの教育」プログラムの構築 2) 「子どもの生きる力を育むいのちの教育」取り組みと今後の活動報告会 3) 3職能生きる力を育むいのちの教育検討委員会
4. 看護制度等に関する事業	1) 看護制度に関する研修会 (1) 看護制度研修 ①心電図を読み取ろう 2) 看護制度委員会

Ⅱ. 訪問看護・健診・相談等の実施により地域活動に参画し、県民の健康づくりや地域医療の推進に貢献する事業

事業細目	事業内容
1. 相談に関する事業	1) こうちこども救急電話相談事業 (※高知県委託事業) 相談日: 毎日 時 間: 20時 ~ 午前1時 (1) 勉強会 2回/年 (2) 定例連絡会 6回/年 小児救急電話相談運営協議会 2回/年 (3) 相談員の資質向上研修 2) 訪問看護に関する電話・訪問相談 3) 看護職者からの電話相談 4) 朝倉ニュータウン町内会「まちの保健室」
2. 訪問看護及び地域ケア事業の推進	(重点1) 地域における健康・療養支援体制の強化にむけた取り組みの推進 1) 地域で暮らす全世代の人々の健康増進や療養支援を提供できる体制の確保と看護活動の推進 (1) 各地区支部で取り組んでいる多職種事例検討会から得られた課題の共有、課題解決に向けた方策の検討、実施による連携強化 (2) 外来における在宅療養支援能力向上のための研修 (3) 助産師職能による各教育機関や、高知県教育委員会と連携した「いのちの教育」の実践 (4) 3職能による「生きる力を育むいのちの教育」の推進 2) 病院・施設・在宅・地域間をつなぐ看護サービスが提供できる人材の育成 (1) 施設一在宅を支援する看護師育成研修 (※高知県委託事業) (2) 医療的ケア児等コーディネーター養成研修 (※高知県委託事業) (3) 医療的ケア児等支援者養成研修 (※高知県委託事業) (4) 医療的ケア児等のための看護技術研修(在宅領域) (※高知県委託事業) (5) 「3職能生きる力を育むいのちの教育」の推進 (6) ELNEC-J 高齢者カリキュラム看護師養成プログラム (再掲)

	<p>3) 各機関と連携した訪問看護師の人材育成体制の推進</p> <p>(1) 訪問看護総合支援センター事業の推進</p> <p>① 訪問看護就業サポート事業</p> <p>② 訪問看護出向サポート事業</p> <p>(2) 在宅領域看護検討会</p> <p>(3) 地域包括ケア検討委員会</p>
3. 訪問看護ステーション等の運営	<p>1) 質の高い訪問看護の提供</p> <p>(1) 安全で質の高い看護ケアの提供</p> <p>(2) 個人の実践能力の自己評価</p> <p>(3) 利用者満足度調査の実施</p> <p>(4) 外部研修会等への参加によるキャリアアップ</p> <p>2) 人材の育成支援</p> <p>(1) 訪問看護実習生及び研修生の積極的な受け入れ</p> <p>3) 経営の安定化</p> <p>(1) 訪問件数（介護・医療・医療的ケア児）480件/月</p> <p>(2) ステーションの経営状況の把握と検討</p> <p>4) 訪問看護レセプトのオンライン請求開始</p> <p>5) 訪問看護ステーション運営委員会</p>
4. 地域看護活動の推進に関する事業	<p>高知市北地区支部</p> <p>1) 研修計画</p> <p>(1) 地域災害支援ナース育成研修(実務編) ※高知市西地区支部と合同</p> <p>(2) 研修会 //</p> <p>2) 多職種事例検討会 //</p> <p>3) 定例会議 4回/年</p> <p>高知市西地区支部</p> <p>1) 研修計画</p> <p>(1) 地域災害支援ナース育成研修(実務編) ※高知市北地区支部と合同</p> <p>(2) 研修会 //</p> <p>2) 多職種事例検討会 //</p> <p>3) まちの保健室(予定)</p> <p>4) 定例会議 3回/年</p> <p>高知市南地区支部</p> <p>1) 研修計画</p> <p>(1) 地域災害支援ナース育成研修(基礎編) ※高知市東地区支部と合同</p> <p>(2) 災害看護研修会(予定)</p> <p>2) 多職種事例検討会</p> <p>3) まちの保健室</p> <p>(1) よこせと海辺のにぎわい市</p> <p>(2) 地区運動会</p> <p>4) 定例会議 3回/年</p> <p>高知市東地区支部</p> <p>1) 研修計画</p> <p>(1) 地域災害支援ナース育成研修(基礎編) ※高知市南地区支部と合同</p> <p>2) 多職種事例検討会</p> <p>3) まちの保健室(予定)</p> <p>4) 定例会議 3回/年</p> <p>室戸・安芸地区支部</p> <p>1) 研修計画</p> <p>(1) 地域災害支援ナース育成研修(基礎編) ※土佐山田・本山・南国地区と合同</p> <p>2) 多職種事例検討会</p> <p>3) まちの保健室</p> <p>(1) あき元気フェスタ</p> <p>4) 他団体・地域住民との連携</p> <p>(1) 高知県地域医療構想調整会議(安芸区域)</p> <p>(2) 日本一の健康長寿県構想安芸地域推進協議会</p> <p>(3) 安芸郡4師会</p> <p>5) 定例会議 4回/年</p> <p>土佐山田・本山・南国地区支部</p> <p>1) 研修計画</p> <p>(1) 地域災害支援ナース育成研修(基礎編) ※室戸・安芸地区と合同</p> <p>2) 多職種事例検討会</p> <p>3) まちの保健室</p> <p>(1) 南国市まほろば祭り</p>

	(2) 香南市高齢者クラブ運動会 4) 他団体・地域住民との連携 (1) 香南市防災会議 (2) 香美市防災会議 (3) 日本一の健康長寿県構想推進会議 (4) 香南市国民保護協議会 (5) 高知県災害医療対策中央東支部会議 5) 定例会議 3回/年
	吾川・佐川地区支部 1) 研修計画 (1) 地域災害支援ナース育成研修(基礎編) ※須崎・窪川地区支部と合同 2) 多職種事例検討会 3) まちの保健室 (1) 越知町コスモス祭り 4) 他団体・地域住民との連携 (1) 日本一の健康長寿県構想中央西地域推進協議会 5) 定例会議 4回/年
	須崎・窪川地区支部 1) 研修計画 (1) 地域災害支援ナース育成研修(基礎編) ※吾川・佐川地区支部と合同 (2) 保健・福祉・医療実践発表会 2) 多職種事例検討会 3) まちの保健室 (1) 四万十さくらマラソン (2) 須崎まつり 4) 他団体・地域住民との連携 (1) 高知県災害医療対策高幡支部会議 (2) 須崎市災害医療実務担当者ネットワーク会議 (3) 日本一の健康長寿県構想高幡地域推進協議会 (4) 須崎福祉保健所難病対策地域検討会 (5) 看護の地域連携を考える会 5) 定例会議 4回/年
	幡多地区支部 1) 研修計画 (1) 地域災害支援ナース育成研修(基礎編)(実務編) (2) 看護研究学会 2) 多職種事例検討会 3) 看護フェアinHATA(中学生・高校生対象) 4) まちの保健室 (1) いごっそうトライアスロン大会 (2) 四万十ウルトラマラソン (3) 黒潮子ども会球技大会 5) 他団体・地域住民との連携 (1) 四万十市民病院経営改善会議 (2) 黒潮町防災会議 (3) 高知県災害医療対策幡多支部会議 (4) 日本一の健康長寿県構想幡多地域推進会議 (5) 高知県地域医療構想調整会議(幡多区域) 6) 定例会議 3~4回/年

Ⅲ. 安心・安全な医療環境を推進するため、看護職の確保・定着を促進するとともに、広く県民に「看護の心」の普及に努めるなど、次世代を担う人材の育成を図る事業

事業細目	事業内容
1. 看護職の就業促進に関する事業	(重点3) 看護職の働き方改革の推進 1) ナースセンター事業 (※高知県委託事業) (1) 無料職業紹介事業 (2) 県内雇用関係機関(ハローワーク等)との連携 ① 移動相談 ② 高知県看護職員就職フェア ③ ふくし就職フェア 高知県福祉人材センターとの共催事業 (3) ナースセンターの利用促進 ① ナースセンターの広報(ナースセンター求人情報)

	(4) ナースセンター運営協議会 2回/年 開催 2) ナースセンター強化事業 (※高知県委託事業) (1) 離職及び潜在看護職に対する就業支援とフォローアップ ① 復職支援研修の開催 2回/年 ② 復職支援実務研修 ③ 再就職相談会 2回/年 ④ プラチナナースセミナー ⑤ 施設訪問を行い、看護職の離職及び確保状況等を把握し情報交換を行う (2) 離職時等の届出制度の普及 ① 届出制度の周知及び看護師等の届出サイト「とどけるん」への登録推進
2. 「看護の心」の普及に関する事業	1) 「 看護の心 」普及に関する事業 (※高知県委託事業) (1) 「 看護の日・看護週間 」事業 PRバス (※日本看護協会事業 令和6年度限り) (2) 2024こうち看護フェア (3) ふれあい看護体験 (4) 小学生・中学生・高校生への職業紹介、出前授業 (5) 体験学習活動への参加 2) ナースセンター委員会 5回/年
3. 広報活動の推進に関する事業	1) 高知県看護協会事業活動の啓発 「県民とともに はぐくみ つなぎ 支える 看護の力」リーフレットの活用 2) 広報誌「看護こうち」の発行 年3回発行 広報出版委員会 3回/年 3) 「 看護の日・看護週間 」事業 PRバス (※再掲) 4) 地域など看護協会外での広報 (1) 地域包括ケアの推進のための看看連携への取り組み リーフレット (2) 看護フェア ※ナースセンター事業再掲 (3) 各地区支部で開催する「まちの保健室」での地域への広報 5) 高知県看護協会ホームページによる広報 6) バス停・電停等でのポスター及びチラシによる広報
4. 奨学金給付事業	1) 事業の目的、内容 (1) 看護師養成所2年課程奨学金 看護師養成所2年課程2年次に在籍している准看護師に奨学金を給付 (2) 専門看護師教育課程奨学金 専門看護師教育課程2年次に在籍している看護職に奨学金を給付 2) 奨学金審査委員会 1回/年

IV. 日本看護協会との相互協力及び連携に関する事業

事業細目	事業内容
1. ワーク・ライフ・バランスの推進に関する支援事業	(重点3) 看護職の働き方改革の推進 1) ナースセンター機能強化 (1) ナースセンターの利用促進 ① ナースセンターの広報 ② ナースセンターへの求人施設、求職者の登録促進 (2) 離職時等のナースセンター届出制度の普及 ① 届出制度の広報 (3) 離職及び潜在看護職に対する就業支援とフォローアップ ① 復職支援研修の広報と受講者数を増やし就業につなげる ② 再就職相談会の開催による再就職の支援 ③ プラチナナースの就業支援 ④ 施設訪問を行い、看護職の離職及び確保状況等を把握し情報交換を行う 2) 勤務環境の環境改善及び看護職の処遇改善の推進 (1) 看護職の働き方に関する普及と啓発 ① 日本看護協会と連携した処遇改善に関する情報の発信 ② 多様な働き方とやりがいを支える評価体系・処遇改善についての情報発信 3) 関係機関との連携 (1) 日本看護協会との連携・協働 (2) 地区支部との連携・協働 (3) 県、労働局、勤務環境改善支援センター等と連携
2. 災害時の看護活動に関する事業	(重点4) 災害時及び感染症拡大時の看護支援活動の体制整備 再掲 1) 感染拡大時及び災害時支援活動を行う人材育成

	(1) 災害支援ナース・地域災害支援ナースの育成及び実践に向けたフォローアップの実施 ① 災害支援ナースの養成研修(※日本看護協会委託事業) ② 地域災害支援ナースの育成 ③ 災害支援ナース養成研修修了者のリスト化及び地域支援ナースの登録、関係機関との連携 2) 災害時及び感染拡大時の受援体制の構築支援 (1) 「受援マニュアル作成のためのガイドライン」の活用 3) 効果的な災害支援活動の始動に向けた関係機関との役割の明確化と体制の確保 (1) 本会災害対応マニュアルの見直し (2) 関係機関との災害対応訓練への参加と所内訓練の実施
--	---

V. 施設の貸与に関する事業

事業細目	事業内容
1. 施設貸与に関する事業	1) 看護に関する専門的教育や学会など学術振興事業の為に貸与 (1) 会館の研修室・会議室 (2) 会館専用駐車場

VI. その他本会の目的を達成するために必要な事業

事業細目	事業内容
1. 会員管理	1) 会員情報管理体制(ナースシップ)の運用 (1) 会員登録管理 (2) 役員歴・委員歴・受賞歴管理 2) 会員専用キャリアナースの普及・運用(受講歴管理) 3) 会員の福利厚生・弔慰金の支給 4) 表彰・各受賞者候補者の推薦 5) 看護職賠償責任保険制度の紹介
2 組織強化	(重点2)看護政策推進のための組織強化 1) 看護協会入会案内・入会促進活動 2) 通常総会の開催:1回/年 6/15(土) 3) 諸会議開催 (1) 理事会:7回/年(5/18・6/15・7/13・9/13・11/9・1/11・3/8) (2) 常任理事会:4回/年(4/13・10/11・12/13・2/8) (3) 監査:2回/年(5月・10月) (4) 地区支部長会議:3回/年(7/13・11/9・1/11) (5) 推薦委員会 (6) 選挙管理委員会 4) 関連機関との連携 (1) 高知県との連携・情報交換 (2) 四師会との連携・情報交換:1回/月 (3) 関係団体の役員・委員として参画 (4) 外部団体からの共催・後援等に関する事項 (5) その他 5) 日本看護協会との連携 (1) 諸会議への出席 ① 日本看護協会通常総会・全国職能別交流集会 1回/年(6月) ② 日本看護協会理事会 6回/年(5月・6月・7月・9月・11月・2月) ③ 全国職能委員長会2回/年(9月・3月) ④ 日本看護協会地区別法人会員会(広島) 1回/年(10月) ⑤ 日本看護協会地区別職能委員長会(広島) 1回/年(10月) ⑥ 都道府県看護協会各担当国会議 (2) 法人会ネット等における情報の共有等 6) 地区支部との連携 7) 高知県看護協会ホームページの運営 8) 高知県看護協会会館の管理運営 (1) 建物・設備の管理運営 (2) 維持・修繕 ① 高圧機器取替工事 9) 内部管理・内部統制 ・社内研修・社外研修等